Peace Seeds
ヒロシマの10代がまく種

核拡散防止条約（NPT）の運用状況を5年に1度点検する再検討会議が、4月27日から今月22日まで米ニューヨークの国連本部で開かれています。最初の週に、私たちジュニアライター2人が現地を訪問。各国の政府関係者や非政府組織（NGO）による核軍縮に関する演説を取材し、現地の中学校や大学などでは核保有国の人と意見を交換しました。

米国とロシアが非難し合うなど国際政治の舞台を間近に見る一方、核廃絶を求めるNGOの人の力強い言葉に勇気づけられました。若い世代へのヒロシマ継承の期待の大きさも知りました。生きているうちの廃絶を願う被爆者のためにも、加盟国は、少しでも前向きな合意文書をまとめてほしいです。

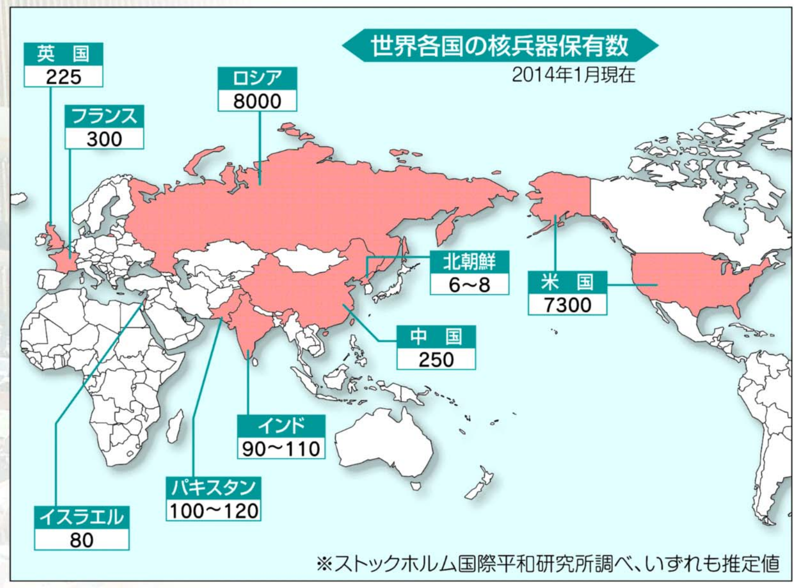
（高2二井谷栞、高1溝上希）

〈ピース・シーズ〉平和や命の大切さをいろんな視点から捉え、広げていく「種」が「ピース・シーズ」です。世界中に笑顔の花をたくさん咲かせるため、小学6年から高校3年までの49人が、自らテーマを考え、取材し、執筆しています。

第9号　ジュニアライターが見たNPT再検討会議

クリック

核拡散防止条約（NPT）　核軍縮を定めた唯一（ゆいいつ）の国際条約。冷戦時代の1970年に発効、日本は76年に批准（ひじゅん）した。現在190カ国が加盟している。条約は、核兵器が保有できる国を米国、ロシア、英国、フランス、中国に限定。事実上の保有国4カ国のうちインド、パキスタン、イスラエルは未加盟で、北朝鮮は2003年に脱退（だったい）を宣言した。再検討会議では、その時の国際情勢によって、最終的な合意文書が採択（さいたく）されないことがある。



※ストックホルム国際平和研究所調べ、いずれも推定値

核なき未来 夢じゃない

市民社会の影響力実感
NGOセッション

NPT再検討会議の公式行事のNGOセッションは、「核兵器禁止条約」制定を目指す95カ国400以上の団体が集まるNGO「核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）」のビデオメッセージから始まりました。女性の地位向上、地雷禁止条約などの例を挙げ、「市民社会」が核兵器の非人道性、非合法性を考える重要性を発信しました。

3時間にわたるセッションでは、広島、長崎両市長らのスピーチの後、16団体の被爆者、法律家たちが、さまざまな立場から核兵器廃絶を訴えました。若者の国際NGO「バング」は核兵器の現状について「高層ビルから人が落ちている時の中間地点。『今のところは大丈夫』でも、いつか地面に落ちてしまうように最悪の事態が起こり得る」。そう危機感をあらわにして、はっとさせられました。核兵器が世界にある以上いつ使われてもおかしくない、と再認識しました。

13歳の時、長崎の爆心地から約3・2キロで被爆した田中熙巳さんは、親類5人の最期を語り「安全保障という名の下の核兵器保有を許さない。人間が造り出した核兵器は、人間の手で廃絶しなければならない」と締めました。

各国の政府関係者を含め、多くの人が真剣に耳を傾け、会場からは大きな拍手が湧き起こりました。NGOは想像以上に国際社会に大きな影響を与えている、と実感しました。

NGOセッションを取材する二井谷さん㊧と溝上さん（5月1日）

訪問終えて

被爆者の思い まだ届いていない

私が生まれ育った広島に原爆を落とした国。どんな国だろう？　そんな思いを胸に初めて渡米しました。現地で出会った人たちは、本当に優しかったです。肌や目の色は違っても、握手した時の手の温かさは同じ。70年前は殺し合っていたなんて…。胸が締め付けられました。

国連本部内では、米国とロシアが非難し合っていました。みんなで核軍縮・不拡散を目指す場であるはずの会議で、国家間の対立を目の当たりにし、政府間で信頼関係を築く難しさを感じました。NGOセッションでは、韓国の若者が「原爆投下について、なぜ日本は米国を訴えないのか」と言っていました。被爆者の「今は米国を恨んでいない。悲劇を繰り返してはならない」との思いが伝わっておらず残念でした。まだまだ被爆者の声を世界へ発信していく必要があります。

現地の人との交流では、核兵器について否定的な意見を多く聞きました。「原爆は何があっても落とすべきではなかった」「核兵器は廃絶すべきだ」「人間の安全な生活と核兵器は共存できない」。思いは私たちと一緒。平和な地球を共につくれると確信しました。

「核兵器を持っている国を説得するには、持つ理由を知り、そこに対抗できる意見を持たなくてはいけない」。日本の岡村善文国連次席大使から、そう教わりました。原爆の悲惨さを主張するだけでなく、相手の考えにもっと耳を傾けなければなりません。これからはさまざまな視点から核問題を学び、発信していきます。

（高2二井谷栞）

若者の力信じ 私たちは発信する

「核兵器は絶対悪であるのは間違いないし、廃絶しなくてはならない。だけど、私たち一般市民が訴えたところで世界は動くのか」。ジュニアライターなどの活動をしていく中、たまによぎる不安でした。

しかし、NPT再検討会議の取材をした今、核兵器廃絶は可能だと考えます。そして、その達成には、市民社会の力が必要不可欠であるとも確信しています。

精力的に平和活動に取り組む多くのNGOを見たのに加え、現地の大学生と交流したからです。大学生は米国の原爆投下や核兵器についての知識はあまり持っていませんでした。それでも、「核兵器は廃絶すべきだ」という考えは皆共通でした。それは世界の若者の多くが望んでいるのではないのでしょうか。個人レベルでは誰にとっても核兵器は不必要なはずです。未来は私たち若者がつくります。若者の多くは「核廃絶」を望みます。そんな未来は、今よりももっといいものになると、私は信じています。

国連本部で世界が動く現場を間近で見て、「政治は人によって行われている」と再認識しました。言い換えると、核兵器が造られるのも、戦争が起こるのも、全て人がやっていたのです。だからこそ、「核兵器廃絶」への思いを市民社会が訴え続けることは、人の心を動かす、とても大切なことではないでしょうか。

私たちが、ヒロシマ、ナガサキを発信していく。それはきっと、私たちの未来をよりよいものへ導いていきます。

（高1溝上希）

取材報告

率直な考え聞けた　岸田外相インタビュー

外務省職員も同席し、緊張感漂う中で始まった岸田文雄外相へのインタビュー。目を見て話を聞いてくれたので、落ち着いて話せました。

「核兵器廃絶のため若者に何ができるか」との質問には、「期待は大きい。引き続き世界に伝えていってほしい」と答えてくれました。手元の紙を見ながら話したのが、残念でした。

しかし、追加で「私たちの声は政府や国連に届いていますか」と尋ねると、「多くの国の人たちの心を打っている」と優しく教えてくれました。率直な考えが聞けてよかったです。

外相は「核兵器を持つ国と持たない国の間で日本は『非人道性』という共通認識の触媒となるべきだ」とも語りました。「触媒」は、それ自身は変化しないが他の化学反応の仲立ちとなる、という意味です。まさに、国連に提案はしても日本自身の具体的な行動が見えにくい現状を表していると感じました。

岸田外相（左端）にインタビューする2人（4月27日）

日本自らの政策どこに　岸田外相演説

NPT再検討会議が始まった4月27日、一般（いっぱん）討論で岸田外相の演説を聞きました。世界の政治指導者に広島・長崎への訪問を求めたり、協力するよう働き掛（か）けたりはしているものの、日本が自ら取り組もうとする行動計画はなかった気がします。日本が唯一（ゆいいつ）の戦争被爆国として他国をリードしていくには、決意表明だけではなく、具体的な政策を公表しなければならないと思います。

岸田外相が演説した時も含（ふく）め、一般討論の会議場は人の出入りが激しく、席も4割ほどしか埋（う）まっていませんでした。各国の政府代表は集中して会議に取り組んでいるのか不安を感じました。

平和の願い 世界に仲間

現地交流

ニューヨーク州立大の学生と意見交換するジュニアライター2人＝左から3人目と5人目（4月30日）

ラボ中で生徒の質問に答える木村さん＝奥左から3人目（4月28日）

教会で「ピース・シーズ」の紙面を見せながら、活動を紹介する2人（4月28日）

保有国 考えの違い知る　大学生と

ニューヨーク市から東約35キロにあるニューヨーク州立大オールド・ウェストバリー校1～4年の6人。核兵器には特に興味を持っているのではない学生と聞きましたが、和やかな雰囲気の中、互いに真剣に考え、さまざまな意見が交わせました。

核超大国の大学生。「核兵器を廃絶したいか」と問うと、「米国は持たず、他の国が持つのは怖い」「政府は自国を強く見せるために持っておきたいはず」「造り方を知っているから、なくしてもまた誰かが造る」との答えが返ってきました。保有国だからこその、現実的にはなくせない、という考えに触れました。

しかし「核兵器を持ちたいのは政府。個人では持ちたくない。市民がつながって政府に対抗すればよい」と4年ロバート・ライトさん(22)。これを聞いて、核兵器廃絶は不可能でない、と勇気が湧きました。

広島、長崎の原爆投下について、「米国は実験のためにどこかに落とす必要があった。日本でなくても中国に落としたかもしれない」とも聞きました。初めて聞いた見方でびっくりしました。

不信感解消 活動の起点　中学校・教会で

被爆者の木村緋沙子さん(78)＝仙台市太白区＝と、ニューヨーク市内のラボ中を訪れました。8歳の時、広島市大須賀町（現南区、爆心地から約1・6キロ）で被爆した木村さんが、被爆した祖父の体にうじ虫がはっている絵を見せたら、7年生（12～13歳）の生徒たちは顔をしかめたり、手や顔や口を覆ったりしました。空気が張り詰め、真剣に原爆について考えているのが伝わりました。

女子生徒の「米国を憎んでいますか」という質問には考えさせられました。木村さんは「昔は憎んでいたが、今は憎んでいない。だから米国に来て、広島や長崎の話を皆さんと共有している」と答えると、女子生徒を含めた多くの生徒が安堵の表情を浮かべました。米国の原爆投下はもちろん非人道的で受忍できません。しかし憎しみという感情を捨て、互いに不信感をなくすことが、平和活動の始まりなのではないか。そしてジュニアライターの活動や、日常生活においても必要不可欠だと気付かされました。

その後、私たちは被爆者の箕牧智之さん(73)＝広島県北広島町、中村澄子さん(81)＝三原市＝とニューヨーク市の北約50キロにあるブラークリフ・マナーの教会を訪れました。中学校とは違って年配の人が多く、ヒロシマを語るのは少し怖く感じました。

それでも、私たちが被爆体験やジュニアライターについて話すと、彼らは原爆投下について「許せることではない」「必要なかった」と語っていました。「米国」「高齢者」と先入観を持っていたことを恥じました。核廃絶への思いに、国境や世代は関係なかったのです。

非核 数々のアドバイス　広島県の国連本部パネル討議

広島県が国連本部で開いたパネル討議では、国連や政府、広島市、NGOからの6人が意見交換しました。

オーストリアのアレクサンダー・クメント大使が「被爆地を訪れ、その場でしか分からない新しい道徳観を持ってほしい」と広島、長崎訪問の必要性を訴え、「核兵器の現状を直ちに変えるべきだ」と語りました。

広島市の松井一実市長は「一般市民を大量破壊する核兵器について、次の世代を見据えて考えなければならない」と力を込めました。広島に生まれ育ち、平和活動をしている私たちにとって、2人の言葉は心強い励ましになりました。

パネリストの発言後、私たちは「広島、長崎の被爆者や若者は平和活動に熱心に取り組んできたが、いまだ核廃絶に至っていない。どうすればいいか」と投げ掛けました。「NPTに入っていない国や交渉に参加していない国を、市民社会がもっと押すべきだ」とアンゲラ・ケイン国連軍縮担当上級代表からアドバイスをもらいました。新しい視点に気付きました。

「米国の『核の傘』にいる日本が、核廃絶に向け前進するのは可能か」。岸田文雄外相を取材した時に生まれた、この疑問の答えも見つかりました。「日本は北東アジアに非核地帯を構成する条約などを締結し、アジアでの関係回復を試み、核の傘に入らなくてもいい環境にすることが大切だ」。国際反核法律家協会のジョン・バローズ氏から、具体的な政策案を教えてもらいました。

ジュニアライターを紹介　平和首長会議ユースフォーラム

国連本部内で開かれた平和首長会議ユースフォーラムに参加し、英語でジュニアライターの活動について発表しました。緊張していましたが、被爆者や報道関係者を含む多くの聴衆で混み合う会場は、温かい雰囲気で私たちを見守っているようでした。

スライドを使って約10分間発表しました。原爆で114人が亡くなった中国新聞社と平和報道、平和をテーマにした連載「ピース・シーズ」、被爆証言を聞く「記憶を受け継ぐ」などジュニアライターの活動の概要、平和への思いを届けました。

スライドには、原稿を書いている写真や被爆者を取材している動画、新聞に載った記事などをちりばめました。最後は、ジュニアライター14人が笑顔で「広島に来てね」と手を振っている動画でした。途中、音声が出ず焦りましたが、会場がざわつくこともなく、みんなが再開まで待ってくれました。

発表終了と同時に拍手が起き、思いが伝わった達成感でいっぱいになりました。長崎の被爆者から「若者たちにしっかり被爆の記憶は受け継がれている。良かった」と聞き、安心しました。

若者の姿

ハトの形に 思いを託す
ナガサキ・ユース代表団

長崎県、長崎市、長崎大の支援を受け、核軍縮関係の国際会議に参加するナガサキ・ユース代表団は3年目となる今回、大学生12人と、サポーター2人の計14人がニューヨークに来ていました。NPT再検討会議の傍聴に加え、各国の外交官やNGOと議論の場を持ったり、核兵器廃絶を訴えたりしていました。

再検討会議の開幕前日には、国連本部そばの広場で他の平和団体とブースを設け、「平和ハトプロジェクト（PDP）」をしていました。来た人に自分の手形を縁取り、内側に日本語や英語、イラストで平和への思いを書いてもらいます。一つの手形を平和の象徴であるハトの羽1枚に見立て、ハトの形になるように布に貼り付けます。500枚集めるのが目標だそうです。

PDP担当の長崎大2年秀総一郎さん(20)は「このプロジェクトに参加し、核を身近な問題と捉え、平和への意識を持ってほしい」と話していました。

平和メッセージを貼り合わせてハトの形にするナガサキ・ユース代表団のメンバー（4月26日）

署名を持参 英語発表も
広島の高校生たち

NPT再検討会議には、広島女学院高（広島市中区）修道高（同）盈進高（福山市）沖縄尚学高（那覇市）の生徒計10人が、広島平和文化センターから派遣されました。いずれも、「核兵器廃絶！ヒロシマ・中高生による署名キャンペーン」を展開しているメンバーです。

10人は4月29日、国連のバージニア・ガンバ軍縮部次席上級代表に、この1年間で集めた約4万4千筆の署名を手渡しました。盈進高3年坂本知彦君(17)は「被爆者から証言を聞いた私たちが、戦争や原爆の悲惨さを受け継げると聞き、共感できた」と話していました。

平和首長会議のユースフォーラムでは、学校ごとにスライドを使って英語で発表。署名活動を通じて平和に関心を持つようになった経緯や、平和記念公園内（広島市中区）の慰霊碑を他校の生徒に案内する活動などについて話しました。ホロコースト（ユダヤ人大虐殺）や、戦時中の日本の加害、現在も沖縄に存在している米軍基地の問題にも触れるなど、幅広い内容で分かりやすかったです。

ガンバ国連軍縮部次席上級代表（右端）に集めた署名を手渡す広島女学院高3年石原香音さん（4月29日）

今回の記事は、中国新聞ヒロシマ平和メディアセンターのウェブサイト（http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=44063）で読めます。14日午後にアップします。